

●日本弁理士会会員の分布状況

(2025年7月31日現在)

1. 会員数及び種別 12,299

・弁理士数（自然人）	11,857	96.41%
・弁理士法人	442	3.59%

2. 弁理士性別内訳

・男	9,754	82.3%
・女	2,103	17.7%

3. 弁理士年齢分布

・20歳以上～25歳未満	3	0.0%
・25歳以上～30歳未満	108	0.9%
・30歳以上～35歳未満	320	2.7%
・35歳以上～40歳未満	592	5.0%
・40歳以上～45歳未満	1,311	11.1%
・45歳以上～50歳未満	2,173	18.3%
・50歳以上～55歳未満	2,342	19.8%
・55歳以上～60歳未満	1,640	13.8%
・60歳以上～65歳未満	1,244	10.5%
・65歳以上～70歳未満	743	6.3%
・70歳以上～75歳未満	520	4.4%
・75歳以上～80歳未満	457	3.9%
・80歳以上～85歳未満	245	2.1%
・85歳以上～90歳未満	110	0.9%
・90歳以上～	49	0.4%

○最小年齢 22歳 1名
 ○最高年齢 98歳 2名
 ○平均年齢 54.06歳

4. 弁理士最終学歴(文理)内訳

・文科系	2,173	18.3%
・理科系	9,141	77.1%
・その他	543	4.6%

5. 弁理士資格取得別

・弁理士試験	10,937	92.2%
・特許庁有資格者	436	3.7%
・弁護士	484	4.1%
・銓衡試験	0	0.0%
・その他	0	0.0%

6. 弁理士在会年数(再登録は不算入)

・5年未満	1,368	11.5%
・5年以上～10年未満	1,593	13.4%
・10年以上～15年未満	2,650	22.3%
・15年以上～20年未満	2,557	21.6%
・20年以上～25年未満	1,758	14.8%
・25年以上～30年未満	607	5.1%
・30年以上～35年未満	399	3.4%
・35年以上～40年未満	290	2.4%
・40年以上～45年未満	216	1.8%
・45年以上～50年未満	189	1.6%
・50年以上～55年未満	127	1.1%
・55年以上～60年未満	54	0.5%
・60年以上～65年未満	39	0.3%
・65年以上～70年未満	8	0.1%
・70年以上	2	0.0%

○最長在会年数 72年 2名
 ○平均在会年数 16.66年

7. 弁理士の就業形態別

	主たる事務所	従たる事務所
・特許事務所経営	2,965	25.0%
・特許事務所勤務	1,941	16.4%
・企業	2,987	25.2%
・弁理士法人経営	887	7.5%
・弁理士法人勤務	2,288	19.3%
・弁護士法人・法律事務所経営	80	0.7%
・弁護士法人・法律事務所勤務	221	1.9%
・官公庁・非営利団体勤務等	173	1.5%
・海外法律事務所等所属	56	0.5%
・連絡先用途事務所	259	2.2%
	11,857	3,043

8. 主たる事務所における弁理士人数

弁理士数	事務所数	小計	弁理士割合	事務所割合
・1人	3,760	3,760	31.7%	72.3%
・2人	578	1,156	9.7%	11.1%
・3人	260	780	6.6%	5.0%
・4人	158	632	5.3%	3.0%
・5人	110	550	4.6%	2.1%
・6人	54	324	2.7%	1.0%
・7人	44	308	2.6%	0.8%
・8人	31	248	2.1%	0.6%
・9人	37	333	2.8%	0.7%
・10人以上～15人未満	86	1,000	8.4%	1.7%
・15人以上～20人未満	30	507	4.3%	0.6%
・20人以上～25人未満	18	410	3.5%	0.3%
・25人以上～30人未満	12	319	2.7%	0.2%
・30人以上～35人未満	6	191	1.6%	0.1%
・35人以上～40人未満	2	74	0.6%	0.0%
・40人以上～45人未満	2	87	0.7%	0.0%
・45人以上～50人未満	0	0	0.0%	0.0%
・50人以上～55人未満	0	0	0.0%	0.0%
・55人以上～60人未満	2	114	1.0%	0.0%
・60人以上～65人未満	1	61	0.5%	0.0%
・65人以上～70人未満	1	65	0.5%	0.0%
・70人以上～75人未満	0	0	0.0%	0.0%
・75人以上～80人未満	1	76	0.6%	0.0%
・80人以上	9	862	7.3%	0.2%
	5,202	11,857		

9. 複数事務所・支所に属する弁理士数の内訳

箇所	人数
・2箇所	1,703
・3箇所	398
・4箇所	90
・5箇所	42
・6箇所	6
・7箇所	6
・8箇所	2
・9箇所	0
・10箇所以上～15箇所未満	0
・15箇所以上	1
○合計	2,248

◆付記弁理士数 3,482

注) 9 の箇所は、主たる事務所+従たる事務所の合計

10. 弁理士の地域別分布

北海道	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・北海道	51	0.4%	20
○合計	51	0.4%	20

東北	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・青森県	8	0.1%	7
・岩手県	6	0.1%	6
・宮城県	18	0.2%	21
・秋田県	9	0.1%	5
・山形県	5	0.0%	2
・福島県	8	0.1%	7
○合計	54	0.5%	48

関東	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・茨城県	125	1.1%	36
・栃木県	38	0.3%	12
・群馬県	28	0.2%	19
・埼玉県	187	1.6%	81
・千葉県	220	1.9%	59
・東京都	6,419	54.1%	1,459
・神奈川県	862	7.3%	198
・山梨県	19	0.2%	23
○合計	7,898	66.6%	1,887

東海	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・長野県	60	0.5%	32
・岐阜県	68	0.6%	29
・静岡県	93	0.8%	39
・愛知県	597	5.0%	173
・三重県	27	0.2%	6
○合計	845	7.1%	279

北陸	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・新潟県	23	0.2%	23
・富山県	21	0.2%	12
・石川県	17	0.1%	4
・福井県	18	0.2%	11
○合計	79	0.7%	50

関西	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・滋賀県	90	0.8%	16
・京都府	274	2.3%	60
・大阪府	1,768	14.9%	368
・兵庫県	312	2.6%	55
・奈良県	48	0.4%	8
・和歌山県	14	0.1%	8
○合計	2,506	21.1%	515

中国	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・鳥取県	4	0.0%	3
・島根県	4	0.0%	3
・岡山県	28	0.2%	22
・広島県	41	0.3%	27
・山口県	17	0.1%	5
○合計	94	0.8%	60

四国	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・徳島県	17	0.1%	2
・香川県	16	0.1%	16
・愛媛県	17	0.1%	16
・高知県	5	0.0%	5
○合計	55	0.5%	39

九州	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・福岡県	121	1.0%	75
・佐賀県	6	0.1%	7
・長崎県	4	0.0%	2
・熊本県	13	0.1%	7
・大分県	5	0.0%	4
・宮崎県	9	0.1%	8
・鹿児島県	10	0.1%	9
・沖縄県	8	0.1%	10
○合計	176	1.5%	122

国外	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・アジア	20	0.2%	8
・大洋州	2	0.0%	1
・アフリカ	0	0.0%	0
・欧州	37	0.3%	4
・北米	39	0.3%	10
・中南米	0	0.0%	0
・中東	1	0.0%	0
○合計	99	0.8%	23

東京都詳細	主たる事務所	従たる事務所	所属弁理士数(人)
・千代田区	2,166	18.3%	523
・中央区	640	5.4%	140
・港区	1,540	13.0%	268
・新宿区	567	4.8%	97
・文京区	106	0.9%	20
・台東区	56	0.5%	83
・墨田区	34	0.3%	9
・江東区	97	0.8%	15
・品川区	189	1.6%	23
・目黒区	54	0.5%	12
・大田区	66	0.6%	29
・世田谷区	91	0.8%	32
・渋谷区	166	1.4%	49
・中野区	56	0.5%	9
・杉並区	59	0.5%	16
・豊島区	99	0.8%	15
・北区	28	0.2%	7
・荒川区	12	0.1%	3
・板橋区	29	0.2%	9
・練馬区	46	0.4%	8
・足立区	17	0.1%	6
・葛飾区	10	0.1%	2
・江戸川区	9	0.1%	2
・23区外	282	2.4%	82
○合計	6,419	54.1%	1,459

※地域ごとの「所属弁理士数(人)」は、主たる事務所・従たる事務所を同じ地域内に設置している会員の重複を除いた人数。
そのため、主たる事務所と従たる事務所の事務所数の和とは一致しない。

注) %の和は小数点処理の関係上100%にならないことがある